

変更

署名者を変更します。

小川知事 → 大曲副知事

令和2年2月26日

令和2年2月21日

担当課	人づくり・県民生活部	社会活動推進課
直通	092-643-3380	
内線	2812、2819	
担当	田村、田上	

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で、 包括提携協定を締結します

～企業の強みを活かし、防災・災害時の協力や地域の安全・安心等の取組みを展開～

- 福岡県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPOや企業など多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う「共助社会づくり」を進めています。
- このたび福岡県は、こうした共助社会の実現に向けて、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と社会貢献に関する包括提携協定を締結することとしましたので、お知らせします。
- この協定に基づき、災害発生時の対応や交通事故の未然防止といったリスク管理の知見・ノウハウや、代理店のネットワークを活かした防災・災害時の協力、地域の安全・安心など、県とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社双方の強みを活かした取組みを協働で展開します。

〔協定締結式の概要〕

- 1 日 時 令和2年2月27日（木）16時30分～16時50分
- 2 場 所 福岡県庁8階 特別会議室
- 3 署名者 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
吉田^{よしだ}靖之^{やすゆき} 専務執行役員
福岡県
大曲 昭恵 福岡県副知事
小川 洋 福岡県知事
- 4 協定の内容 ① 防災・災害時の協力に関すること
② 地域の安全・安心に関すること
③ スポーツの振興、青少年の健全育成に関すること
④ 障がいのある人・高齢者の支援に関すること
⑤ その他地域の活性化、県民サービスの向上に関すること

※協定の詳細については、締結式終了後、記者会見室（県庁8階）にて当課職員及び企業側担当者が取材に対応します。

（参考）あいおいニッセイ同和損害保険株式会社について

- ・平成24年から飲酒運転撲滅宣言企業に登録し、飲酒運転撲滅に向けた取組みに協力いただいています。
- ・東京オリ・パラ1年前イベントでの競技用車いす体験コーナーの運営（令和元年8月）や特別支援学校技能見学会の周知（令和2年1月）に協力いただきました。

[協定の概要]

1 協定の目的

福岡県とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が相互に緊密な連携を図ることにより、福岡県内における「共助社会づくり」を推進し、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上を図る。

2 協定事項（全5事項）

（1）防災・災害時の協力に関すること

（取組み例）

- 県が行う市町村・企業向けBCP（事業継続計画）訓練研修会への講師派遣
- 同社が開発した「被災建物予測システム」による災害時の被災規模情報の提供協力

（2）地域の安全・安心に関すること

（取組み例）

- 住民参加型の交通安全推進イベントへの協力
（同社開発の専用タグを参加者に貸し出し、急ブレーキなど自らの運転傾向をスマホで診断確認）
- 同社が独自に収集した運転データを活用した県内危険箇所地図情報の提供
- 「自転車ながらスマホ」などの危険性を疑似体験するVR機器の貸出協力、自転車保険の加入促進・啓発

（3）スポーツの振興、青少年の健全育成に関すること

（取組み例）

- あいおい所属スポーツ選手（パラアスリート含む）によるスポーツイベントの参加や障がい者スポーツ講演会等の実施
- 福岡県民さわやかマラソン大会への協力

（4）障がいのある人・高齢者の支援に関すること

（取組み例）

- 障がい者雇用の促進に向け県が企業等に対して行うセミナーへの講師派遣
- 障がい者雇用促進大会への協賛
- まごころ製品の活用
- 見守りネットふくおかへの協力

（5）その他地域の活性化、県民サービスの向上に関すること

[参考]

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の概要（2019年3月31日現在）

1 所在地	本社：東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
2 代表者	金杉 恭三 代表取締役社長
3 設立	1918年6月30日
4 資本金	1,000億円
5 従業員数	13,657人 (県内472人)
6 事業所	営業部・支店 112カ所 (県内3カ所) 営業課・支社・室・営業所 413カ所 (県内9カ所) 損害サービス部 27カ所 (県内1カ所) サービスセンター・サービスオフィス 202カ所 (県内6カ所)
7 事業内容	損害保険事業、業務の代理・事務の代行、確定拠出年金事業、債務保証事業、自動車損害賠償保障事業委託業務

県と企業との包括提携協定の締結状況

平成24年	4月	イオン株式会社
平成25年	3月	株式会社ローソン
平成25年	7月	株式会社ファミリーマート・JR九州リテール株式会社
平成25年	11月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
平成26年	8月	株式会社東洋新薬
平成27年	12月	大塚製薬株式会社
平成28年	8月	株式会社アサヒコーポレーション (現：アサヒシューズ株式会社)
平成29年	9月	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
平成29年	9月	日本生命保険相互会社
平成30年	6月	第一生命保険株式会社
平成31年	3月	福岡トヨタ自動車株式会社、福岡トヨペット株式会社、トヨタカローラ博多株式会社、トヨタカローラ福岡株式会社、ネッツトヨタ北九州株式会社、ネッツトヨタ福岡株式会社、ネッツトヨタ西日本株式会社、株式会社トヨタレンタリース福岡、株式会社トヨタレンタリース博多、トヨタ部品福岡共販株式会社
令和元年	9月	日本郵便株式会社